

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2018年4月13日
事業ID:2017445591
事業名:兵庫県尼崎市における第三の居場所(B)
事業の整備
団体名:特定非営利活動法人
ブレンヒューマニティー
代表者名:理事長 松本 学 印
TEL:0798-63-4441 事業完了日:2018年3月31日

事業費総額	30,281,637円	(収支計算書に記載する決算額)
自己負担額	1,637円	
助成金額	30,280,000円	(千円未満は切り捨て)
返還見込み額	0円	(収支計算書に記載する助成金返還見込額)

事業内容:

・「家でも学校でもない第三の居場所」を整備し、子どもたちの社会的相続を補完する。同時に、
貧困の連鎖に対する有効施策を特定する。

1.事業目標の達成状況:

【申請時の目標】

・2018年3月までに拠点の完成および開設後の円滑な運営体制の構築を行う。

【目標の達成状況】

(1)物件の選定について

○名称 兵庫県尼崎市における第三の居場所(B)○所在地 兵庫県尼崎市

○構造等 木造2階建て 敷地131.13㎡(床面積88.6㎡)

○賃料 家賃172,800円、敷金160,000円、礼金160,000円 (いずれも税込金額)

(2)設備について

○実施した工事について

共通仮設工事、直面仮設工事、解体工事、新設基礎工事、土間改修工事、外構工事、屋根工事、外装工事、木工事、塗装工事、左官・タイル工事、銅製建具工事、木製建具工事、内装工事、防水工事、電気・設備・ガス工事、雑工事、住設工事

○レイアウト等：別添のレイアウト図をご参照ください。

(3)人材について

○人材確保について

- ・ハローワークを通じての求人票掲載
- ・卒業ボランティア生への打診
- ・関連団体での求人の募集
- ・ソーシャルワーカーの募集、契約締結

○研修について

- ・既に運営を開始している他の「第三の居場所」拠点の視察(大阪府箕面市内、広島県尾道市内等)
- ・家でも学校でもない第三の居場所開設自治体合同研修会
- ・衛生管理に関する研修の受講
- ・避難訓練(災害時や有事を想定したもの)
- ・子どもへの接し方に関するスタッフ研修

(4)運営準備について

○関係機関等への周知について

- ・説明資料の作成
- ・尼崎市担当課(こども政策課)との打ち合わせ
- ・チラシ、名刺等の広報物の作成
- ・対象校区の小学校へのご挨拶、事業内容の説明
- ・地域内の母子自立支援施設へのご挨拶、事業内容の説明
- ・尼崎市関係部署や対象小学校教員向けの内覧会の実施(3/22、3/23)

○施設内の整備について

- ・不動産契約の締結
- ・備品等の選定、購入、設置
- ・利用申請書類等、利用者受入に向けた各書類の作成
- ・各種保険の選定・加入(火災保険、賠償責任保険、設備什器に係る保険、スポーツ安全保険)
- ・来所通知システムの整備

2.事業実施によって得られた成果:

(1)物件の選定について

○木造2階建ての物件

- ・本事業ではじめて木造2階建ての物件を改装し、オープンすることとなった。
- ・他の施設に比べると、広さは劣る分、今までの施設にない”ふつうの家”に近い雰囲気を残すことができた。
- ・木造ということもあり、改装工事にはコストがかかった分、事務所用の施設ではないため、毎月の家賃等の支出を抑えることができ、ランニングコストが安くなった。
- ・3年後の行政移管を踏まえても有利な条件だと言えると思う。

(2)設備について

○木造建築の改装の難しさ

- ・鉄筋コンクリートの建物に比べて、工事費を事前に見積もるのが非常に難しい。
- ・改装が始まってから、必要な工事箇所が増えることが多く、随時追加工事と減少工事のすり合わせが必要だった。

○木造建築ならではの良さ

- ・一番のポイントは1Fリビング中央に吹き抜けを設けたことが挙げられる。
- ・家中どこにいても人の気配が感じられ、子どもを保育するのに適した環境が整っている。
- ・内装はもちろん、外観についても木を感じることができるつくりになっている。

(3)人材について

○スタッフを確保に成功

- ・当法人専従の福井邦晃のほか、2名の常勤スタッフと4名の非常勤スタッフを新たに雇用することができた

■管理スタッフ

- ・事業統括責任者 松本 学(当法人理事長)
- ・施設長 福井 邦晃(当法人事務次長) 小学校教諭一種免許
- ・副施設長 吹野 加代(新規常勤スタッフ) 保育士資格
- ・事務局長 法旨 真希(新規常勤スタッフ) 小学校教諭一種、幼稚園教諭一種免許

■運営スタッフ

- ・非常勤スタッフ 4名

○各種研修の実施

- ・他地域視察や合同研修会への参加により、開設準備や細かな運営方法を考える土台となった。
- ・各種研修を実施する中で、利用者や運営の想定についてより深く議論することができた。

(4)運営準備について

○関係機関等とのつながり

- ・対象小学校や市役所サイドの関係各所をはじめ、実際に訪問し事業内容の説明を行うこと

で、疑問や不明点の解決をすることができた

・事業内容について賛同いただき、趣旨も理解いただけた段階での現場内覧会を行ったことで、より具体的なイメージを持っていただくことができたため、施設に対する信頼を少しずつ積み上げることができている。

■スケジュール

- ・1月17日 尼崎市担当窓口の「こども政策課」との顔合わせ、打ち合わせ
- ・3月2日 尼崎市内の対象小学校訪問・事業説明
- ・3月9日 地域内の母子自立支援施設訪問・事業説明
- ・3月12日 尼崎市内の対象小学校訪問・事業説明
- ・3月22日 第1回内覧会の実施
- ・3月23日 第2回内覧会の実施

○3団体による調整会議の実施

・尼崎市には3拠点があるため、3団体で説明資料等の調整会議を行い、別紙資料を作成した。

3.成功したこととその要因

(1) 物件の選定について

○知人の紹介による物件の選定

- ・知人の紹介により、物件の選定がスムーズに進んだ。
- ・貸主のバックグラウンドについてもよく知っておられる間柄であったことが重要であると感じた。
- ・もともとその地域で活動されている事業者や地域の方々とのつながりや関係性をもった方の存在が非常に重要であるとする。

(2) 設備について

○木造の良さを残した、今までにない居場所

- ・これまで開設してきた全国の拠点を比べても、木造2階建ての一軒家を改装した拠点は本施設が初めてである。
- ・外観も内装も木の家ならではの、あたたかい雰囲気が残っており、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所になった。
- ・本事業の基本的な方針としては、もとの建物の改装であるため、成功した要因としては、「物件選び」が大きな要因であると感じる。

(3) 人材について

○問題なく採用が進んだ

- ・地域で学童保育を運営している方の紹介により、非常勤の採用は問題なく進んだ。
- ・常勤スタッフについては、当法人の卒業生で転職を考えていたメンバーの採用に成功した。

(4) 運営準備について

○3団体による連携による準備

- ・尼崎市内に3拠点できるため、3団体で協議しながら進められるところ、また尼崎市で先行して(一社)Collective for Childrenによる子ども・若者応援クーポン事業(日本財団助成事業)の取り組みが進んでいたため、連携して事業を進めることができた。
- ・尼崎市長をはじめ、担当課も事業への理解と協力がスムーズで、関係機関への周知も協力して進めることができています。

4. 失敗したこととその要因

(1) 物件の選定について

○木造建築の改装の難しさ

- ・築年数がある程度経過していたこともあり、見積もり段階で費用を確定しにくいという難点がある。
- ・工事が始まってからも実際に建物の状況をみながら、追加工事や削減工事の検討を重ねていった。
- ・それでも、最終的には追加工事が上回り、予定額を超過してしまうこととなった。
- ・また、その他の施設に比べて、改装工事の難易度が高く、それによって、改装時点での工事費が少し高いことも挙げられる。

(2) 設備について

○吹き抜け工事による床面積の減少

- ・吹き抜け工事を実施し、1Fと2Fのコミュニケーションは簡易となった一方で、事務局スペースの床面積が当初の想定より小さくなった。
- ・吹き抜け工事によるメリットも大きいので、失敗とまでは言わないが、もう少し広い物件であれば、そのような問題もなかったと考える。

(3) 人材について

○働くことができる人材が少ない

- ・関心をもって問い合わせをしてもらったが、勤務時間が夜の時間帯となることで勤務可能な人材が限定された。
- ・また、学校や地域、利用者の信頼を得るためにも、一定の経験や資格の有無を考慮しながらの採用活動となったため、希望者の中でもお断りをする方も出た。

(4) 運営準備について

○利用者が確保できていない

- ・3/23からオープン予定であったが、オープン日の利用者は0人となった。
- ・市役所担当者や学校との連携自体はスムーズであったが、動き出し始めるのが遅かったことが大きな要因であることが考えられる。
- 一方で、施設自体が特殊であるため、物件や居場所の工事が終わり、どのような施設でどんなことをするのが分からない段階での広報はそもそも難しいという話もあり得る。

事業成果物:

1. 外観、内装の写真

(様式)

2/2

収支計算書
(2017年11月1日から2018年 3月31日まで)

収入の部

(単位:円)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	受入済額 (C)	助成金 未調達額 (D = A-C)	助成金 返還見込額 (E = A-B)
日本財団助成金収入	30,280,000	30,280,000	30,280,000	0	0
自己負担	0	1,637	1,637	-	-
収入合計	30,280,000	30,281,637	30,281,637	0	0

支出の部

(単位:円)

科目	予算額 (a)	決算額 (b)	支出済額 (c)	未払額 (d = b-c)
工事費	23,150,000	23,442,000	23,442,000	0
設計監理費	1,350,000	1,350,000	1,350,000	0
備品費	2,889,000	2,643,305	2,627,517	15,788
賃借料	0	173,340	0	173,340
敷金	200,000	160,000	0	160,000
礼金	400,000	160,000	0	160,000
火災保険料	32,000	103,110	0	103,110
仲介手数料	173,000	172,800	0	172,800
水道光熱費	0	16,830	10,372	6,458
警備費	0	85,710	0	85,710
賠償責任保険	0	11,070	0	11,070
郵送費	196,000	0	0	0
通信費(電話回線)	0	7,213	213	7,000
チラシ制作費	60,000	91,770	91,770	0
看板等(パース)	0	128,000	128,000	0
交通費(非常勤)	30,000	7,980	0	7,980
交通費(常勤)	40,000	52,386	0	52,386

交通費(研修)	10,000	59,382	59,002	380
給与(常勤)	1,280,000	871,684	0	871,684
給与(非常勤)	210,000	124,500	0	124,500
報酬(事業統括責任者)	0	200,000	200,000	0
報酬(ソーシャルワーカー)	0	100,000	100,000	0
報酬(エリアマネージャー)	20,000	20,000	0	20,000
食費	0	35,354	34,554	800
一般管理費	200,000	200,000	200,000	0
研修講師謝金	40,000	48,000	8,000	40,000
レンタカー代(備品購入)	0	10,075	10,075	0
振込手数料	0	7,128	7,128	0
支出合計	30,280,000	30,281,637	28,268,631	2,013,006

※通信費、水道光熱費の未払分は概算で計上しています。